

2007年2月期第1四半期連結業績のご報告(その1)

売上高 31%減、営業利益 56%増—大幅減収は人材関連事業売却によるもの

- 当四半期連結業績は、売上高が前年同期比 31%減、営業利益が同 56%増、四半期純利益が同 69%増という結果となりました。大幅減収は、前期に人材関連事業を売却したためです。
- 大幅増益の要因は、期初に計画していた投資の実施時期が第2四半期以降にずれってしまったことなどによるものであるため、中間業績予想および通期業績予想に変更はありません。
- DOMO の売上高は前年同期比 3%減と、首都圏の苦戦が影響しています。一方、千葉・名古屋・大阪では二桁の増収となりました。DOMO NET は首都圏以外の掲載を開始し、掲載件数は大幅に増加しました。
- 中間連結業績は、売上高が前年同期比 27%減の 64 億 5 千 6 百万円、営業利益が 8 千 2 百万円の赤字、中間純利益が 5 千 9 百万円の赤字を予想しています。

業績のご報告にあたって

株主の皆さまには格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当四半期(2007年2月期第1四半期)の連結業績は、数値通り楽観的に評価できるものではありません。大幅減収は人材関連事業子会社を前期に売却したことによるものであり、大幅増益は DOMO および DOMO NET 事業強化に向けた投資実施が第2四半期にずれってしまったことなどによるものです。

DOMO 事業において、引き続き首都圏では厳しい状況に置かれています。飲食・小売チェーン顧客の開拓などにより、その減少を相殺する目論見ですが、現時点では完全には相殺できていません。一方、首都圏以外では、静岡・名古屋が順調に推移しています。大阪は計画には届いていませんが、前期にキャンペーンで獲得した顧客を有料化しつつ、掲載件数を拡大させていく好循環が定着しつつあります。

DOMO NET については、静岡を中心に首都圏以外からの掲載を開始し、同時に広告宣伝活動を大幅に拡充した結果、掲載件数および利用者数が大幅に増加しています。現時点では十分な募集効果(利用者からの応募)に届いていませんが、現在の戦略を維持・継続することで徐々に成果が表れてくるものと期待しています。

5月25日に開催した定時株主総会において定款を変更し、役員の内任期間を1年に短縮しました。また、私が営業本部長を兼任し、営業現場の指揮を直接行う体制に変更しました。株主の皆さまから付託された今年一年を全役員・全従業員一丸となって不退転の決意で望み、来期は確実に黒字転換できるよう、必要な投資を着実に実施し、競争力の強化に注力したいと思います。引き続き株主の皆さまからのご支援を賜りたいと存じます。よろしく御礼申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長 鈴木 秀和

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

株主の皆さまからのお問い合わせ先：
株式会社アルバイトタイムス 管理本部 広報・IR 担当マネージャー 高橋 徹弥
E-mail: ir@atimes.co.jp Tel: 03-5202-2255 Fax: 03-5202-2300

■ 事業環境

実需は拡大傾向ながらも媒体間の競争は激化

息の長い景気回復に下支えられ、人材需要は引き続き拡大傾向にあります。媒体間の競争はますます激化し、価格競争により求人広告件数が水増しされている模様です。インターネット市場が大幅に拡大していますが、ダンピング(過度な安値販売)に支えられている面が大きいと推測されます。

あらゆる媒体がダンピングしている状況の中、安易な値引きは収益のバランスを崩しかねませんが、新規顧客獲得の呼び水としてキャンペーン価格は必要であるため、価格の運用が非常に難しくなっていると云えます。

■ 当四半期の業績

(百万円)	'07/2Q1 実績		'06/2Q1 実績		前年同期比		'07/2Q1 予想		予想比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,191	100%	4,615	100%	△1,423	△31%	3,269	100%	△77	△2%
うち情報関連	3,191	100%	3,236	70%	△45	△1%	3,269	100%	△77	△2%
うち人材関連	—	—	1,378	30%	△1,378	—	—	—	—	—
売上原価	821	26%	2,092	45%	△1,271	△61%	939	29%	△118	△13%
販管費	2,112	66%	2,356	51%	△244	△10%	2,303	71%	△191	△8%
営業利益	257	8%	165	4%	92	56%	26	1%	231	876%
経常利益	256	8%	160	4%	95	60%	25	1%	231	923%
四半期純利益	150	5%	89	2%	61	69%	10	0%	139	1282%
EPS	¥4.37		¥2.60				¥0.31			

(注) 販管費:販売費及び一般管理費、EPS:1株当たり四半期純利益

一時的要因により大幅減収、大幅増益

当四半期の連結業績は、売上高が前年同期比31%減の31億9千1百万円、営業利益が同56%増の2億5千7百万円、経常利益が同60%増の2億5千6百万円、四半期純利益が同69%増の1億5千万円となりました。

前期に売却した人材関連事業(人材派遣・人材紹介)を行う連結子会社の売上高は、前四半期において13億7千8百万円であったため、当四半期において30%の減収要因となっています。なお、人材関連事業の営業利益は、前期通期で7千1百万円であるため、利益面での影響は中長期的には軽微であると考えています。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2007年2月期第1四半期連結業績のご報告(その3)

主力である DOMO の売上高は前年同期比 3%減の 28 億 7 千 6 百万円となりました。首都圏で 16%の減収となったことが大きく影響し、千葉・名古屋・大阪・神戸の増収で相殺することができませんでした。静岡は 3%の減収でしたが、期初予想の 10%の減収より良い結果となりました。

DOMO NET は同 3 倍増の 6 百万円となりました。現時点では商品としての価値を高めることに注力し、4 月より首都圏以外からの掲載を開始した結果、静岡を中心に掲載件数が大幅に拡充しました。また、インターネット上を中心に積極的に広告宣伝活動を展開した結果、求職者である利用者が前期末より大幅に増加し、徐々に募集効果(利用者からの応募数)が改善しています。

費用面では売上原価が前年同期比 61%減の 8 億 2 千 1 百万円、販売費及び一般管理費(販管費)が同 10%減の 21 億 1 千 2 百万円となりました。売上原価の減少の要因は、人材関連事業の売却により派遣スタッフの給与負担がなくなったことです。一方、販管費の減少の要因は、人材関連事業の売却による減少に加え、広告宣伝費が大幅に減少したことです。当四半期では、前四半期で行った DOMO 向けの TVCM や交通広告などを見送り、DOMO NET 向けのインターネット上の広告宣伝活動に注力しました。

■ 今期の業績予想

業績予想に変更なし

4 月 11 日に公表した業績予想に変更はありません。前述の通り、当四半期の大幅増益は投資実施時期のずれによるものであり、通期で見れば計画に変更はないためです。今期の最大の課題は、DOMO および DOMO NET 事業における競争力強化であり、そのために下記の通り過去最大の投資を実施する計画です。

1. DOMO NET の商品力強化のため、首都圏以外からの掲載を開始し、あわせて DOMO NET 向け広告宣伝費を前期の 3 倍以上に積み増し、利用者数の増加を図ることで、募集効果の改善を目指します。
2. DOMO の商品力強化のためリニューアルを行い、インターネットとの連動性を高め、検索性や読みやすさを改善します。
3. DOMO の読者ターゲットである勤務地にこだわらず仕事探しをする求職者に効率的に配布できるよう、その多くが利用する駅への配布ラックの設置を拡充します。
4. 営業員の増員を行い、早期育成の体制を整備し、営業力強化を図ります。一例として、首都圏の飲食・小売チェーン担当で成果が出始めた営業研修を全地域で導入し、徹底を図ります。
5. 基幹情報システムを刷新し、IT 化を推進することで業務負荷の軽減、コスト競争力の強化を図ります。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2007年2月期第1四半期連結業績のご報告(その4)

営業損益ベースで赤字に踏み込む投資については、中長期的な成長力強化を目指したものであり、期初計画通り投資を実施することで、来期の黒字転換を目指します。

連結業績予想(2007年2月期通期)

(百万円)	'07/2期 予想		'06/2期 実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	13,331	100%	17,821	100%	△4,489	△25%
うち情報関連	13,331	100%	12,396	70%	935	8%
うち人材関連	—	—	5,424	30%	△5,424	—
売上原価	4,550	34%	8,051	45%	△3,501	△44%
販管費	9,021	68%	7,779	44%	1,241	16%
営業利益	△240	△2%	1,990	11%	△2,230	—
経常利益	△238	△2%	1,989	11%	△2,227	—
当期純利益	△189	△1%	1,302	7%	△1,491	—
EPS	△¥5.51		¥37.94			
DPS	¥0.00		¥13.00			

(注) 販管費: 販売費及び一般管理費、EPS: 1株当たり当期純利益、DPS: 1株当たり配当

■中間決算発表予定日のお知らせ

2007年2月期中間期の決算発表予定日は10月中旬を予定しています。当社ホームページでは決算発表予定日などIR関連のスケジュールを掲載していますのでぜひご利用ください。

URL: <http://www.atimes.co.jp/corporate/index.html>

また、電子メールアドレスのみで登録が可能な「メールマガジン」ではホームページの更新情報やニュースリリースを無料でお届けしています。こちらもあわせてご利用ください。

本資料に含まれる予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

株主の皆さまからのお問い合わせ先:
株式会社アルバイトタイムス 管理本部 広報・IR 担当マネージャー 高橋 徹弥
E-mail: ir@atimes.co.jp Tel: 03-5202-2255 Fax: 03-5202-2300